

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	生活安全係
■評価事業名称	いわて被害者支援センター賛助会費			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 310	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	05 防犯対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	犯罪被害者支援活動をバックアップし、支援体制の充実を図る。犯罪及び不慮の災害の被害者又はその遺族の身体的、経済的、精神的な被害者の早期軽減、社会全体が被害者等を支援できる環境づくり。犯罪や交通事故、不慮の災害などの被害を受けた方々の心を支える支援活動を行うボランティア団体、「犯罪被害者等基本法」により設立した団体運営費負担(賛助会員会費)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	いわて被害者支援センター賛助会費	犯罪被害者	広報啓発活動	・はまなすサポートセンターの運用開始 ・パンフレット、会報を利用した広報啓発活動・月～金曜日(祝日を除く)に電話相談、面接相談、直接的支援、メール相談を実施・パンフレット、会報を利用した広報啓発活動

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	106	108	108	105	
人件費	237	372	375	76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	343	480	483	181	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	被害者支援相談受付数(電話、面接、メール相談)	218件	246件	177件	255件	いわて被害者支援センターへの相談件数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

相談、支援回数が増加傾向である。

問題点・課題等

センターの活動について周知していく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
- ☐ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
- ☐ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☒ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☒ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ☐ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- ☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
- ☐ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

被害者支援の重要性とセンターの活動について周知を継続していく。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小
- ☐ IV. 廃止・休止
- ☐ V. 完了